

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2014年1月9日

今月のトピックス 「金融資産ゼロ世帯30%超えの衝撃」

本来であれば新年の挨拶から始めたいところですが、昨年、父が永眠したため年始のご挨拶は控えさせていただきます。今年も、皆様方に良い情報をお届けできるように頑張っています。昨年はアベノミクスにより円安、株高が進み、景気が回復基調に乗ったと言える1年だったようですが、平成26年(2014年)はどんな年になるのでしょうか。

株価や為替などの相場予想は他に譲る(多少は述べます)として、私達の生活(家計)がどうなるのか予想してみましょう。結論としては、格差が広がる可能性が大ということになりそうです。昨年11月に金融広報中央委員会が発表した「平成25年版家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯)」に衝撃的な数字がありました。金融資産を保有していない世帯が、調査を始めて以来初の30%超え(正確には31.0%)となったのです。しかも、平成24年と比較すると5%も上昇したのです。アベノミクスにより景気は回復基調にある最中の調査(平成25年6月~7月)ですから、ある意味衝撃的な統計と言っても過言ではないでしょう。分析するデータは異なるものの、金融資産が減少した世帯の調査では、減少した理由の一番が「定期的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」で40.9%もあるのです。金融資産が増えた世帯の調査の「定期的な収入が増加したから」の27.2%よりも13%超も多いのです。収入は実体経済に対して遅行性があることから、来年のデータを見なければ判断できませんが、大企業こそアベノミクスの恩恵(たとえば円安)があったものの、中小企業にはほとんど恩恵はなかったと言えるかもしれません。

ただ、平成25年12月に発表された日銀短観では、景気の回復が中小企業に波及していることが分かりました。このままさらに景況感が改善して、日本の大多数を占める中小企業の勤労者の収入が増えることを願うばかりです。しかし、収入が増えたとしても消費税の引き上げを除く物価の上昇率を上回り、かつ消費税増税による支出増を上回るほどの収入増にならなければ、貯蓄を増やすまでには至らないと思います。そんな中、アベノミクスによるデフレからの脱却、正確には物価の上昇率2%を達成するために日本銀行はせっせと異次元緩和を続けていく。2%の達成が難しければ、さらなる追加の金融緩和も行うと予想されているのです。追加の緩和が行われれば、株高、円安に勢いがつくと思われます。株式や株式投資信託、あるいは外貨建て資産、不動産(REITを含む)を保有している世帯は、資産の上昇による資産効果を受けられるでしょうが、投資性の金融資産を保有していない大多数の世帯は、恩恵を受けられないばかりか円安による物価の上昇が家計を襲ってくることになるのです。輸入品だけではなく、大学を中心とする教育費などの引き上げのほか、当然ながら消費税の負担増も家計を襲ってきます。消費税は収入が低い人ほど重税感が高くなる逆進性がある税制です。金融資産ゼロ世帯はどの年代も増えていますが、平成26年に家計を襲うさまざまな負担増を考えれば、ゼロ世帯が大幅に減少するとは思えません。年金受給者が約3000万人もいる超高齢化社会のわが国は、所得税などの直接税が増えにくい構造であることから、間接税である消費税を増やさなければならぬのは致し方ない面があります。しかし、金融資産額ゼロの世帯が3割を超えた今、再分配の機能を再構築、あるいは所得を増やすための創意工夫をしていかない限り、表面的な景気の拡張がより鮮明になったとしても、私達の家計は水面下ではより格差が広がるUの字型の状況になっていくのではないのでしょうか。アベノミクスで世の中が明るくなったのは事実ですが、1億総中流は夢幻であることに変わりはありません。新年早々苦言を呈しますが「勝って兜の緒を締めよ」と言わざるを得ません。

金融資産を保有していない世帯の推移

